



シンガポール 移民政策岐路に

補選控え、優遇見直しの動き

【シンガポール】佐藤大和「シンガポール政府が外国人の就労ビザの発行を厳しくし、富豪から単純労働者まで海外人材を幅広く受け入れてきた外国人優遇政策の修正に動き始めた。外国人流入が貧富の差の拡大に結びついているとして、国民の不満が高まっているためだ。26日の国会議員の補選では与党が予想外の苦戦を強いられている。

「格差助長」国民に不満

同国政府は1月、外国人の就労ビザの発給を厳しくした。主に一般職が対象になるビザについて企業が支払う月給の下限を200シンガポールドル増の3000シンガポールドル(約20万円)に引き上げた。外国人採用を「コスト高」にすることで、地元シンガポール人の採用を促すのが狙いだ。

■ビザ下りないケースも 「4000シンガポールドル超の支払いを約束した」のに同ビザが下りないケースも続出している。「政府は絶対数を絞っている」と大手人材紹介会社、JACリクルートメント(シンガポール)の泊和哉マネジャーは嘆く。

例もある。資源ゼロの小国シンガポールは、企業が進出する際には事務職を含め、好きなだけ本国から人員を連れてこられた。周辺途上国から安価な労働力の現地調達も容易。理想的なビジネス環境を提供して経済を活性化し、結果的に国民全体に恩恵を及ぼすのが国家戦略だ。2000年代以降、国民の人口は横ばいなのに、在留外国人は100万人近く増えた。

■富裕層も対象 しかし最近の方針修正は特別扱いしてきた富裕層さえ対象だ。1000万シンガポールドルの金融資産を持ち込めば、永住権が迅速に取得できる優遇措置を今月廃止。こうした外国人や外国企業を狙い撃ちにする不動産投資税の増税も昨年末に実施した。

背景にあるのが幅をきかす外国人に対する国民の反感の高まりだ。富裕層は不動産相場を左右し、中間層は就職・昇格で競争。単純労働者の賃金には下押し圧力が働く。

昨年5月の国会議員(任期5年)総選挙で人民行動党(PAP)の得票率は過去最低の60%まで低下。かつては独占していた全選挙区27のうち2つが野党に渡った。

リー首相にとって不測の事態は野党議員の不倫発覚に伴う今月26日の補欠選挙だ。野党の不祥事でも接戦の様相を見せ「移民なしでは国家が立ちゆかない」とのPAPの移民政策に対する根強い不満を映す。

追い打ちをかけたのが今月12日未明の交通事故。都心の交差点で暴走するフェラーリがタクシーに突っ込み、双方の運転手が死亡した。フェラーリの運転手は中国人の若手投資家(31)。タクシー運転手(52)は3人の子どもを抱えていた。

ネット上では流入する中国人に対する批判が渦巻き、中国大使館が異例の謝罪声明を出す事態に発展した。「事故を外国人問題と結びつけてはならない」。補選で敗北して国民の反感がさらに表面化すれば、絶対的な与党であるPAPも国民に一段と配慮せざるをえないとの見方が出ている。



26日の補選では与党の苦戦が予想されている(写真はリー・シェンロン首相) AP